



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガチップス

コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 藤井 理之

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6399-2884
平成22年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,495	△27.1	3,034	△36.9	3,101	△36.6	2,140	△19.9
21年3月期	52,771	4.1	4,812	39.7	4,892	48.0	2,672	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	88.19	88.07	9.5	10.4	7.9
21年3月期	110.21	110.11	12.7	14.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,612	24,439	91.8	1,006.08
21年3月期	33,115	20,564	62.1	849.02

(参考) 自己資本 22年3月期 24,439百万円 21年3月期 20,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△431	358	△7,701	6,485
21年3月期	10,959	△1,082	△2,064	14,265

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	33.00	33.00	799	29.9	3.8
22年3月期	—	—	—	27.00	27.00	655	30.6	2.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度又は連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,200	△31.9	1,100	△53.6	1,100	△52.2	700	△52.0	28.82
通期	35,000	△9.1	3,100	2.1	3,100	△0.1	2,150	0.4	88.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,353,900株 21年3月期 24,667,317株

② 期末自己株式数 22年3月期 61,937株 21年3月期 446,282株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,495	△27.0	3,035	△38.2	2,933	△38.5	1,874	△24.5
21年3月期	52,764	4.2	4,913	37.7	4,773	41.7	2,482	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	77.22	77.11
21年3月期	102.38	102.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,226	22,070	91.1	908.57
21年3月期	33,165	20,624	62.2	851.51

(参考) 自己資本 22年3月期 22,070百万円 21年3月期 20,624百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退は最悪期を脱し、今年度後半にかけては一部で底入れの兆しも見られたものの、企業収益や設備投資は本格的な回復には至らず、個人消費は低迷し雇用情勢は悪化傾向のまま推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI及び自社システムLSIを搭載した電子部品並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当連結会計年度の売上高は384億9千5百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は30億3千4百万円（同36.9%減）、経常利益は31億1百万円（同36.6%減）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ特別損失が6億5千1百万円減少したこと等により、21億4千万円（同19.9%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用LSI及びハイビジョンAV向け録画用LSIの需要が堅調であった一方、地上デジタル放送ワンセグメント受信チューナーモジュールの需要が低調に推移し、新製品であるアミューズメント分野向けのLSIの量産開始が遅延いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は361億2千4百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益は42億1千2百万円（同12.1%減）となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が大幅に低下したことにより、当連結会計年度の売上高は23億7千1百万円（同43.6%減）、営業損失は11億4千1百万円（前年同期営業利益2千2百万円）となりました。

③ 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、国内景気の後退は底入れの兆しも見られ、企業収益や個人消費が徐々に回復し景気は総じて緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、政策効果の消失、デフレ進行及び為替動向などのリスク要因により、依然として先行き不透明な状況です。

当社グループの事業に関連する社会環境については、市場環境は依然として厳しくデジタル家電の需要におきましても回復は限定的と見られております。その一方で、有線及び無線ブロードバンドネットワークの拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みが強化されるものと思われま。

このような状況下において、当社は、独自の技術力を最大限に発揮し、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、顧客密着型のビジネスに集中し事業を推進いたします。

LSI事業においては、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ等、各分野の有力顧客向けの事業の拡大のため、それぞれの顧客に応じたシステムLSIの開発及び販売に注力いたします。システムLSIを活用したボードやモジュールなどの応用製品の育成にも積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に努めてまいります。

さらに今後は、市場の拡大が予想されるエコ、エネルギー分野をターゲットとして、省エネや新エネルギーの開発・導入を促進する活動の一翼を担うとともに、スマートグリッド事業での通信技術及び周辺機器のメーカーとして市場認知度を向上させ、ライフラインに関するインフラ分野での収益機会の拡大を目指してまいります。

システム事業においては、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムの開発に重点を置いて、特定顧客専用の次世代映像監視システムの製品化及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善を目指してまいります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高350億円（前年同期比9.1%減）、営業利益31億円（同2.1%増）、経常利益31億円（同0.1%減）、当期純利益21億5千万円（同0.4%増）を見込んでおります。

セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、L S I事業322億円（同10.9%減）、システム事業28億円（同18.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、266億1千2百万円（前連結会計年度末比65億2百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が79億8千万円減少した一方で、投資有価証券が24億4千4百万円、受取手形及び売掛金が11億7千5百万円、それぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は21億7千2百万円（同103億7千8百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、短期借入金が50億円、1年内返済予定の長期借入金が20億円、未払法人税等が18億5千6百万円、支払手形及び買掛金が11億1千6百万円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産合計は244億3千9百万円（同38億7千5百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、その他有価証券評価差額金が23億5千6百万円、利益剰余金が8億3千万円増加したことが主要な要因であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は91.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ77億8千万円の減少（前年同期は77億3千5百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千1百万円の資金の使用（前年同期は109億5千9百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億9千9百万円（前年同期比26.1%減）となり、長期前払費用償却額が11億5千万円あった一方で、売上債権が11億7千4百万円の増加、仕入債務が11億1千6百万円の減少、法人税等の支払額が27億8千7百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千8百万円の資金の獲得（前年同期は10億8千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億7千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7千2百万円の資金の使用（前年同期は98億7千7百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億1百万円の資金の使用（前年同期は20億6千4百万円の資金の使用）となりました。これは、短期借入金が50億円減少し、長期借入金の返済による支出が20億円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	60.9	60.7	62.1	91.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.3	88.7	116.4	128.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	341.8	63.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.3	117.1	—

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ハイテク・ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。
- ② 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。
 - イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
 - ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

- ① 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。
- ② 配当は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成22年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間27円（前期は年間33円）の配当を実施することを決定いたしました。なお、次期の1株当たりの年間配当額は未定であります。上記の方針に基づき配当を実施していく所存であります。

また、当期の資本市場からの自己株式の取得は実施しておりません。自己株式の消却につきましては、保有する自己株式のうち313,417株を平成21年11月30日付で消却いたしました。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への依存について

イ. 販売先について

当社は、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

ロ. 製造委託先（仕入先）について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社の主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

② 事業について

イ. LSI事業におけるリスク

当社では自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社のLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社LSI製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

ロ. システム事業におけるリスク

当事業におきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を主に提供しております。セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めると共に、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでにない新規の市場創造を伴う場合、当社の予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ハ. 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

ニ. 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があります。また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 人材の確保について

当社の事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社ではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

③ 経営について

イ. 買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

ロ. 会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

ハ. 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行っております。また、平成18年5月より、会社法による内部統制の基本方針を定め、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでまいりました。これにより、適正・適法な会社の運営を行うと共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行い、その評価を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

④ 知的財産権について

当社は、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成22年5月11日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

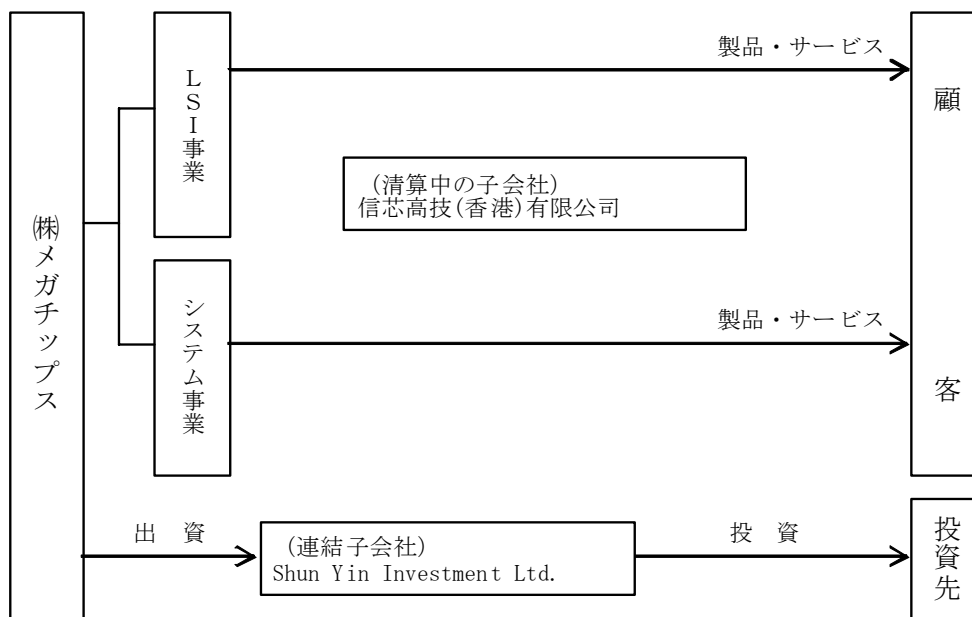
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）及び子会社2社（うち1社は当連結会計年度末において清算手続中）により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「【定性的情報・財務諸表等】 4. 連結財務諸表 (10)注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業…主要な製品はシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品であります。当社が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。
- (2) システム事業…主要な製品は映像監視システム機器であります。当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 2	中華民国 台北市	629,040 千NT\$	全社（投資事業）	100.0	業務提携先である Macronix International Co.,Ltd. 等の株式を保有しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2. 特定子会社に該当いたします。
- 3. 前連結会計年度より清算手続を開始しております信芯高技（香港）有限公司は、当連結会計年度末において清算手続中であり間もなく清算終了となるため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場に「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやこれらのシステムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品、システム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を向上させることで投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

LSI技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されております。このような社会の変化に対応し当社は、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は、世の中にこれまでにない新しい価値を創造することにより、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用して人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。当社の中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

① 顧客密着型ビジネスに集中し、顧客とともに長期的に成長・発展できるビジネスを育成する。

当社は、顧客にソリューションを提供することを得意としております。当社の強みは、画像・音声・通信技術が活用される分野において、システムLSIからシステム製品に至るまで自社で開発できる「技術力」で、特定の顧客に密着し顧客の抱える課題に対して最適な解決策を提案することであり、この「顧客密着型ビジネス」に集中する考えであります。

当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、システムLSIに加え、モジュール・ボードなどの応用製品からIPライセンスビジネスなども含め、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することで、顧客と密着して強固な補完関係を構築し、顧客とともに長期的に成長・発展できるビジネスを育成することにより事業の拡大を図ってまいります。

② 安定した経営を目指し、適正な事業ポートフォリオを作り上げる。

当社は、厳しい経営環境の変化をチャンスと捉え、ゲーム、デジタル家電、セキュリティといった従来分野に加えて、景気に左右され難い市場であり今後の発展が期待されるエコ、エネルギー分野への取り組みを継続して進めております。当該分野を中長期における当社の成長を牽引する事業と位置付け、事業の育成を進めてまいります。

既存事業においては、成長する事業への選択と集中を行うとともに事業の幅を広げることで、事業ポートフォリオの適正化を図り、中長期的に安定した経営を目指してまいります。

③ 高収益化への体質改善により事業効率を向上させる。

当社は、厳しい経営環境の中、高収益化への体質改善が重要であると考えております。アライアンス活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮、在庫圧縮及び業務効率の改善などに取り組み、無駄を省き事業効率の向上を図るとともに、地球環境の維持にも貢献してまいります。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、LSI事業及びシステム事業におきまして培ってきた技術の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい分野に向けた製品開発に積極的に取り組み、常に変化する社会に対応し事業の拡大を図る考えであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,565,936	6,585,643
受取手形及び売掛金	10,700,231	11,875,538
商品及び製品	1,007,453	366,934
仕掛品	167,783	※3 370,274
原材料及び貯蔵品	383,404	209,022
繰延税金資産	434,033	219,755
その他	205,531	377,574
貸倒引当金	△760	△832
流動資産合計	27,463,613	20,003,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△145,939	△162,329
建物附属設備 (純額)	94,637	78,247
その他	328,684	354,216
減価償却累計額	△235,139	△292,039
その他 (純額)	93,544	62,176
有形固定資産合計	188,182	140,423
無形固定資産		
その他	108,653	75,135
無形固定資産合計	108,653	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,167,100	4,611,444
長期前払費用	2,347,032	1,405,084
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	431,007	74,754
その他	312,961	304,178
貸倒引当金	△3,448	△2,717
投資その他の資産合計	5,354,654	6,392,744
固定資産合計	5,651,489	6,608,303
資産合計	33,115,103	26,612,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,852	1,435,794
短期借入金	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払法人税等	1,901,413	44,771
賞与引当金	307,830	232,316
工事損失引当金	—	※3 25,246
その他	744,061	396,349
流動負債合計	12,505,156	2,134,478
固定負債		
繰延税金負債	5,287	—
その他	40,591	38,032
固定負債合計	45,878	38,032
負債合計	12,551,035	2,172,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	10,550,311	11,380,544
自己株式	△660,018	△91,585
株主資本合計	20,911,906	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,449	2,451,726
為替換算調整勘定	△443,287	△322,594
評価・換算差額等合計	△347,838	2,129,131
純資産合計	20,564,068	24,439,703
負債純資産合計	33,115,103	26,612,215

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,771,460	38,495,895
売上原価	※1 43,671,726	※1, ※2 31,833,636
売上総利益	9,099,733	6,662,258
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,286,879	※3, ※4 3,627,324
営業利益	4,812,854	3,034,934
営業外収益		
受取利息	8,640	4,100
受取配当金	201,713	147,847
貸倒引当金戻入額	1,953	730
雑収入	14,030	23,353
営業外収益合計	226,338	176,032
営業外費用		
支払利息	93,612	55,429
コミットメントフィー	6,904	—
債権売却損	30,919	2,936
投資事業組合運用損	331	19,468
為替差損	11,434	31,282
雑損失	3,290	167
営業外費用合計	146,492	109,285
経常利益	4,892,701	3,101,681
特別利益		
投資有価証券売却益	118,440	126,658
特別利益合計	118,440	126,658
特別損失		
投資有価証券評価損	39,644	28,880
ゴルフ会員権売却損	9,500	—
事業整理損	※5 631,025	—
特別損失合計	680,170	28,880
税金等調整前当期純利益	4,330,970	3,199,459
法人税、住民税及び事業税	2,151,088	790,659
法人税等調整額	△492,229	378,442
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	1,658,859	1,058,685
当期純利益	2,672,111	2,140,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
前期末残高	9,012,581	10,550,311
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,672,111	2,140,773
自己株式の処分	△1,091	△14,429
自己株式の消却	△350,794	△463,536
連結範囲の変動	—	△33,279
当期変動額合計	1,537,729	830,233
当期末残高	10,550,311	11,380,544
自己株式		
前期末残高	△718,718	△660,018
当期変動額		
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	8,102	105,152
自己株式の消却	350,794	463,536
当期変動額合計	58,699	568,432
当期末残高	△660,018	△91,585
株主資本合計		
前期末残高	19,315,477	20,911,906
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,672,111	2,140,773
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△33,279
当期変動額合計	1,596,429	1,398,666
当期末残高	20,911,906	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,090,734	95,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,995,285	2,356,276
当期変動額合計	△1,995,285	2,356,276
当期末残高	95,449	2,451,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	30,700	△443,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473,987	120,692
当期変動額合計	△473,987	120,692
当期末残高	△443,287	△322,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,121,435	△347,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,469,273	2,476,969
当期変動額合計	△2,469,273	2,476,969
当期末残高	△347,838	2,129,131
純資産合計		
前期末残高	21,436,912	20,564,068
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,672,111	2,140,773
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△33,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,469,273	2,476,969
当期変動額合計	△872,843	3,875,635
当期末残高	20,564,068	24,439,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,330,970	3,199,459
減価償却費	190,113	167,857
長期前払費用償却額	941,581	1,150,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,953	△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,016	△75,514
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25,246
受取利息及び受取配当金	△210,354	△151,948
支払利息	93,612	55,429
投資事業組合運用損益 (△は益)	331	19,468
固定資産除却損	1,360	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118,440	△126,658
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,644	28,880
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	9,500	—
事業整理損失	95,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,935,452	△1,174,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	657,430	612,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,450,244	△1,116,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	83,443	△48,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,044	△299,442
その他	10,505	19,752
小計	11,659,559	2,286,202
利息及び配当金の受取額	210,472	152,036
利息の支払額	△94,087	△82,892
法人税等の支払額	△816,873	△2,787,692
法人税等の還付額	895	841
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,959,966	△431,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△84,310	△30,003
無形固定資産の取得による支出	△66,320	△61,435
投資有価証券の取得による支出	△91,583	—
投資有価証券の売却による収入	10,963	370,848
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
長期前払費用の取得による支出	△865,037	△228,616
差入保証金の差入による支出	△3,246	△668
差入保証金の回収による収入	5,503	4,747
ゴルフ会員権の売却による収入	8,000	—
その他	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,028	358,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△5,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△300,197	△256
自己株式の処分による収入	7,010	90,723
配当金の支払額	△771,117	△791,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,064,303	△7,701,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,897	△6,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,735,736	△7,780,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の期末残高	14,265,936	6,485,643

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. の1社であります。 なお、連結子会社でありました信芯高技（香港）有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ. その他 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ199,732千円減少し、税金等調整前当期純利益は、690,424千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引の会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社でありました信芯高技(香港)有限公司は、清算終了の目処がついたため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、除外までの期間(すなわち当連結会計年度)の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において連結子会社はShun Yin Investment Ltd.の1社であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>モバイルテレビジョン㈱は、持分法を適用していませんが、関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(請負工事に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は28,143千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,700千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上原価は25,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ1,427,215千円、335,168千円、496,795千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、以下のとおり変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、「建物」として表示していたものは、当連結会計年度から「建物附属設備」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「買掛金」として表示していたものは、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(関連当事者の開示に関する会計基準について)	
<p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	<p>—————</p>

(10)注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 21,500,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 16,500,000千円</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 21,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 21,500,000千円</p> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 199,732千円 特別損失 490,692千円 (事業整理損に含めて表示しております。)</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 624,978千円 賞与引当金繰入額 134,369千円 退職給付費用 10,694千円 研究開発費 1,606,128千円</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,606,128千円</p> <p>※5. システム事業の見直しに伴うものであります。</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 218,425千円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,246千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 535,611千円 賞与引当金繰入額 97,657千円 退職給付費用 31,493千円 研究開発費 1,374,064千円</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,374,064千円</p> <p>5. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,904,517	—	237,200	24,667,317
合計	24,904,517	—	237,200	24,667,317
自己株式				
普通株式	451,552	237,409	242,679	446,282
合計	451,552	237,409	242,679	446,282

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少237,200株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの237,200株及び単元未満株式の取得によるもの209株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの237,200株、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び自己株式の処分によるもの79株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,146	—	—	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	257,400	—	6,500	250,900	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	58,200	—	11,000	47,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び失効によるもの1,100株であります。
 2. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,667,317	—	313,417	24,353,900
合計	24,667,317	—	313,417	24,353,900
自己株式				
普通株式	446,282	172	384,517	61,937
合計	446,282	172	384,517	61,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少313,417株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の取得によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの313,417株及び新株予約権の権利行使によるもの71,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,146	—	5,146	—	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	250,900	—	250,900	—	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	47,200	—	—	47,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少5,146株は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるもの71,100株及び失効によるもの179,800株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,565,936千円	現金及び預金勘定 6,585,643千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △300,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △100,000千円
現金及び現金同等物 14,265,936千円	現金及び現金同等物 6,485,643千円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
自己株式の消却 1,646,893千円	自己株式の消却 463,536千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,569,924	4,201,535	52,771,460	—	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	48,579,702	4,201,535	52,781,237	△9,777	52,771,460
営業費用	43,788,361	4,179,057	47,967,419	△8,813	47,958,605
営業利益又は損失 (△)	4,791,340	22,477	4,813,818	△963	4,812,854
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,923,592	4,050,825	14,974,418	18,140,684	33,115,103
減価償却費	440,505	619,419	1,059,925	71,770	1,131,695
資本的支出	71,140	830,382	901,522	5,872	907,394

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,140,684千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が183,136千円増加、システム事業が16,595千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,124,876	2,371,018	38,495,895	—	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	36,133,374	2,371,018	38,504,393	△8,497	38,495,895
営業費用	31,920,787	3,512,801	35,433,588	27,372	35,460,961
営業利益又は損失 (△)	4,212,587	△1,141,782	3,070,805	△35,870	3,034,934
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,283,428	2,298,023	14,581,452	12,030,762	26,612,215
減価償却費	133,941	1,120,049	1,253,990	64,733	1,318,723
資本的支出	52,257	203,881	256,139	28,972	285,111

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグメント放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグメント放送向けOFDM復調用LSI、ハイビジョンAV向け録画用LSI
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,030,762千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、LSI事業で売上高が8,008千円の増加、営業費用が13,253千円の増加、営業利益が5,245千円の減少、システム事業で売上高が20,135千円の増加、営業費用が17,590千円の増加、営業損失が2,544千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、LSI事業で営業費用が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,648,103	123,356	52,771,460	—	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,483	—	104,483	△104,483	—
計	52,752,586	123,356	52,875,943	△104,483	52,771,460
営業費用	47,782,026	304,321	48,086,348	△127,743	47,958,605
営業利益又は損失 (△)	4,970,559	△180,965	4,789,594	23,260	4,812,854
II 資産	30,961,883	2,179,885	33,141,768	△26,665	33,115,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が199,732千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,490,900	4,995	38,495,895	—	38,495,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,490,900	4,995	38,495,895	—	38,495,895
営業費用	35,452,961	7,999	35,460,961	—	35,460,961
営業利益又は損失 (△)	3,037,938	△3,003	3,034,934	—	3,034,934
II 資産	22,068,078	4,544,136	26,612,215	—	26,612,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「日本」が28,143千円増加し、営業費用は30,843千円増加し、営業利益は2,700千円減少しております。

(工事損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が25,246千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	849.02円	1株当たり純資産額	1,006.08円
1株当たり当期純利益	110.21円	1株当たり当期純利益	88.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.07円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,672,111	2,140,773
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,672,111	2,140,773
普通株式の期中平均株式数（株）	24,246,339	24,273,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	21,774	34,867
（うち新株予約権）（株）	(21,774)	(34,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数503個）。	新株予約権2種類（新株予約権の数502個）。（注）

（注）これらの新株予約権のうち1種類については、平成21年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利30個が失効いたしました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産及び関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（E D I N E T）にてご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,253,169	5,856,446
受取手形	13,600	5,054
売掛金	10,686,108	11,870,484
商品及び製品	1,007,453	366,934
仕掛品	167,783	370,274
原材料及び貯蔵品	383,404	209,022
前渡金	651	—
前払費用	57,371	74,001
未収還付法人税等	—	257,531
繰延税金資産	434,033	219,755
その他	156,413	44,024
貸倒引当金	△760	△832
流動資産合計	27,159,227	19,272,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,576	240,576
減価償却累計額	△145,939	△162,329
建物(純額)	94,637	78,247
工具、器具及び備品	328,684	354,216
減価償却累計額	△235,139	△292,039
工具、器具及び備品(純額)	93,544	62,176
有形固定資産合計	188,182	140,423
無形固定資産		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	105,877	72,360
無形固定資産合計	108,653	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	362,493	824,406
関係会社株式	2,160,890	2,132,401
長期貸付金	5,661	1,665
長期前払費用	2,347,032	1,405,084
長期預金	100,000	—
差入保証金	301,856	299,795
破産更生債権等	3,448	2,717
繰延税金資産	431,007	74,754
貸倒引当金	△3,448	△2,717
投資その他の資産合計	5,708,942	4,738,107
固定資産合計	6,005,777	4,953,667
資産合計	33,165,005	24,226,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,579,261	1,435,794
短期借入金	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払金	360,935	275,556
未払法人税等	1,901,413	27,856
未払消費税等	198,462	—
未払費用	133,845	101,415
前受金	—	157
預り金	15,924	16,967
前受収益	2,192	2,192
賞与引当金	307,830	232,316
工事損失引当金	—	25,246
流動負債合計	12,499,865	2,117,502
固定負債		
その他	40,591	38,032
固定負債合計	40,591	38,032
負債合計	12,540,456	2,155,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	6,275,199	6,872,359
利益剰余金合計	10,202,741	10,799,901
自己株式	△660,018	△91,585
株主資本合計	20,564,336	21,729,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,211	340,898
評価・換算差額等合計	60,211	340,898
純資産合計	20,624,548	22,070,827
負債純資産合計	33,165,005	24,226,362

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,764,415	38,495,895
売上原価		
製品期首たな卸高	1,427,215	1,007,453
当期製品仕入高	38,222,859	28,035,245
当期製品製造原価	5,758,204	3,251,843
合計	45,408,280	32,294,542
他勘定振替高	738,425	119,216
製品期末たな卸高	1,007,453	366,934
工事損失引当金繰入額	—	25,246
製品売上原価	43,662,401	31,833,636
売上総利益	9,102,013	6,662,258
販売費及び一般管理費		
販売促進費	104,025	153,532
役員報酬	235,650	234,900
給料	612,182	535,611
賞与引当金繰入額	134,369	97,657
退職給付費用	10,694	31,493
減価償却費	34,439	26,901
研究開発費	1,606,128	1,374,064
支払手数料	269,960	180,343
その他	1,181,529	992,104
販売費及び一般管理費合計	4,188,979	3,626,609
営業利益	4,913,034	3,035,649
営業外収益		
受取利息	6,757	3,536
受取配当金	100	130
業務受託料	533	—
貸倒引当金戻入額	1,953	730
未払配当金除斥益	1,188	1,885
雑収入	666	762
営業外収益合計	11,199	7,045
営業外費用		
支払利息	93,612	55,429
コミットメントフィー	6,904	—
債権売却損	30,919	2,936
投資事業組合運用損	331	19,468
為替差損	15,466	31,423
雑損失	3,798	167
営業外費用合計	151,032	109,426
経常利益	4,773,201	2,933,268

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	118,440	49
特別利益合計	118,440	49
特別損失		
投資有価証券評価損	39,644	16,527
関係会社株式評価損	61,501	—
ゴルフ会員権売却損	9,500	—
事業整理損	630,091	—
子会社整理損	11,632	665
特別損失合計	752,370	17,192
税引前当期純利益	4,139,270	2,916,125
法人税、住民税及び事業税	2,149,242	773,679
法人税等調整額	△492,229	378,442
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	1,657,013	1,041,705
当期純利益	2,482,257	1,874,420

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,927,322	6,275,199
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の処分	△1,091	△14,429
自己株式の消却	△350,794	△463,536
当期変動額合計	1,347,876	597,159
当期末残高	6,275,199	6,872,359
利益剰余金合計		
前期末残高	8,854,864	10,202,741
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の処分	△1,091	△14,429
自己株式の消却	△350,794	△463,536
当期変動額合計	1,347,876	597,159
当期末残高	10,202,741	10,799,901
自己株式		
前期末残高	△718,718	△660,018
当期変動額		
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	8,102	105,152
自己株式の消却	350,794	463,536
当期変動額合計	58,699	568,432
当期末残高	△660,018	△91,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,157,760	20,564,336
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,406,576	1,165,592
当期末残高	20,564,336	21,729,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470,431	60,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410,220	280,686
当期変動額合計	△410,220	280,686
当期末残高	60,211	340,898
評価・換算差額等合計		
前期末残高	470,431	60,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410,220	280,686
当期変動額合計	△410,220	280,686
当期末残高	60,211	340,898
純資産合計		
前期末残高	19,628,192	20,624,548
当期変動額		
剰余金の配当	△782,494	△799,294
当期純利益	2,482,257	1,874,420
自己株式の取得	△300,197	△256
自己株式の処分	7,010	90,723
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410,220	280,686
当期変動額合計	996,355	1,446,279
当期末残高	20,624,548	22,070,827

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者(平成22年6月24日付)

新役職名	氏名	現職名
取締役 執行役員 生産管理部長	高田 明	執行役員 生産管理部長

② 退任予定取締役(平成22年6月24日付)

新役職名	氏名	現職名
執行役員 セキュリティ事業部長	角 正	取締役 執行役員 セキュリティ事業部長

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	35,672,499	73.8
システム事業	2,117,760	54.8
合計	37,790,260	72.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

③ 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	35,689,896	73.9	150,767	27.0
システム事業	2,323,909	55.4	222,745	82.5
合計	38,013,806	72.4	373,513	45.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	36,124,876	74.4
システム事業	2,371,018	56.4
合計	38,495,895	72.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	45,861,478	86.9	33,479,509	87.0